

昭和62年度

# 大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ





## ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和62年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

平成元年7月

大阪府企画調整部長

平井勤治

## 利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）、「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和61年版）」（昭和61年9月）及び「県民経済計算標準方式推計方法（昭和63年版(案)）」（昭和63年10月）を基準にして推計したものです。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。
3. 既報（49～61年度）の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に誤差があります。また、既報の62年度分速報（63年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては御注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。  
「…」不詳 「0」単位未満 「—」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

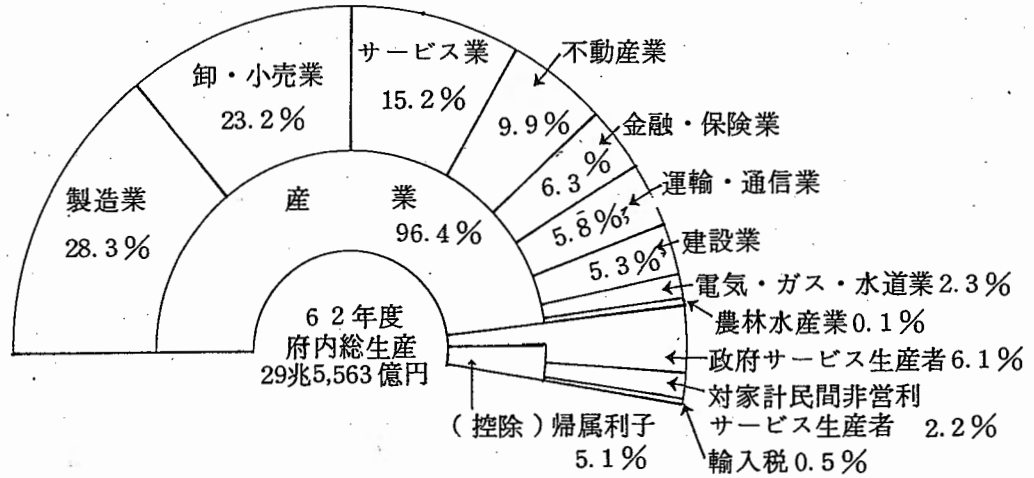
〒540 大阪市中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課企画係

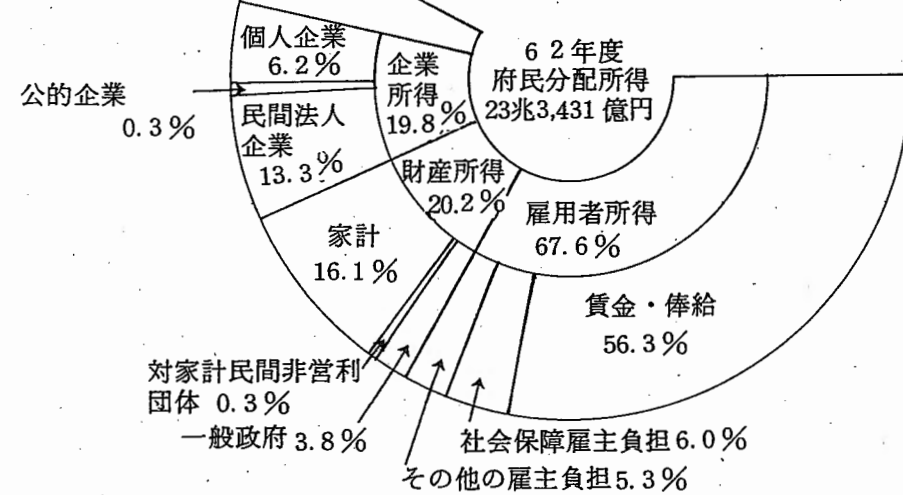
（電話 06-941-0351 内線 2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

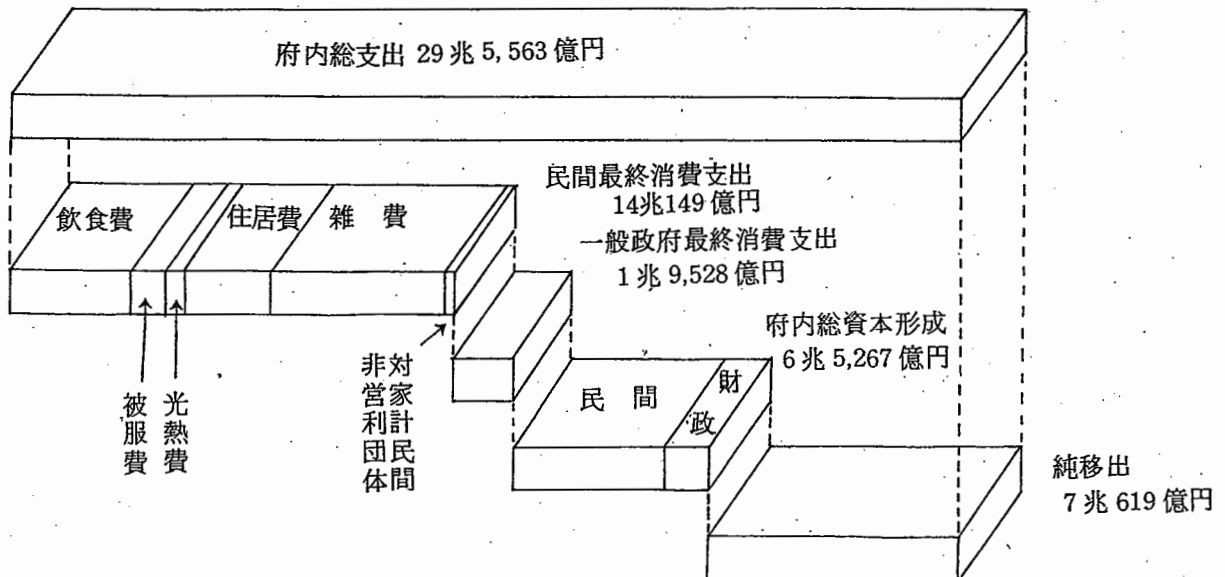
第1図 府内総生産（産業別構成）



第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出の構成





# 目 次

ま え が き

利用上の注意

図 表

第1編 昭和62年度府民所得統計の概要 .....	1
1. 日本経済の概要 .....	3
2. 大阪経済の概要 .....	4
3. 府内総生産 .....	6
4. 府民所得の分配 .....	11
5. 府内総支出 .....	14
6. 政府部門 .....	20
第2編 新SNAと府民所得 .....	27
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴 .....	29
2. 昭和62年度の国民経済計算について(経済企画庁) .....	34
3. 県民経済計算体系 .....	39
4. 県民経済計算体系への移行 .....	41
第3編 統 計 表 .....	43
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	46
2. 主要系列表 .....	50
1) 経済活動別府内総生産 .....	50
2) 府民所得の分配 .....	56
3) 府内総支出 .....	62
4) 実質府民総支出 .....	68
5) デフレーター .....	74

3. 付 表 .....	78
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得(50～62年度) .....	78
2) 個人所得の受取 .....	104
4. 一般政府の勘定 .....	106
1) 総括表 .....	106
2) 国出先機関 .....	120
3) 大阪府 .....	134
4) 市町村 .....	148
5. 府民所得関係指標 .....	162
1) 1人あたり府民所得等 .....	162
2) 昭和49年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)(55年基準) .....	164
3) 昭和61年度都道府県民所得(55年基準) .....	166
6. 明細表 .....	168
1) 経済活動別府内総生産関連表 .....	168
2) 分配所得関連表 .....	171
3) 府内総支出関連表 .....	178
4) 社会保障関連表 .....	180
第4編 府民経済計算(府民所得)の概念と構成 .....	183
1) 府民所得の概念 .....	185
2) 府民所得の勘定と各系列の概念 .....	189
3) 各項目の定義と内容 .....	190
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義 .....	196
第5編 府民所得の推計方法 .....	205



# 第1編 昭和62年度府民所得統計の概要



# 第1編 大阪府府民所得統計の概要

## 1 日本経済の概要 —— 内需主導型経済成長の実現 ——

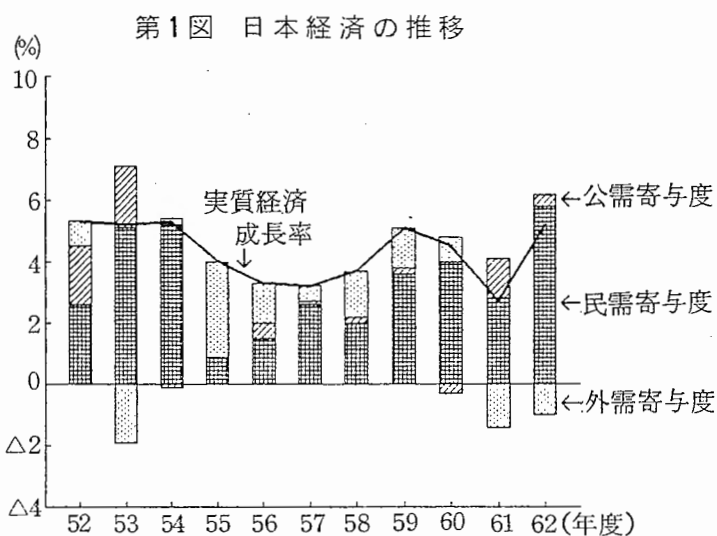
昭和61年11月に底をうった日本経済は、昭和62年5月末の「緊急経済対策」以降急速に回復に向かい、「円高、原油安メリットの浸透」、「金融緩和」、「企業の内需転換努力や消費者の消費意欲の高まり」等を背景に、昭和62年度の日本経済は国内需要を中心とした急速な景気上昇の年となった。国内需要は民間需要、公的需要ともに堅調な伸びを示し、一方、経常収支黒字は大きく縮小し、内需主導型経済成長が実現した。

国民総生産（＝総支出）をみると、名目は351兆1,879億円、前年度比5.0%増、実質（昭和55暦年基準）は、317兆5,894億円、前年度比5.2%増と実質ベースでは、昭和54年度に次ぐ高成長となった。これを需要面（実質）でみると、外需は輸入の大幅増から減少となり、実質経済成長率に対する寄与度はマイナス1.0と2年連続のマイナスとなった。一方、国内需要では、民間最終消費支出が4.5

%増と堅調に推移し、実質経済成長率に対する寄与度は2.5となった。民間住宅投資も貸家を中心に伸び、25.6%増と前年度をさらに上回る高い水準で推移した。61年度製造業の不振により伸びを鈍化させた民間企業設備投資は、非製造業が堅調な増加を続けているのに加え、製造業も回復し10.0%増と高い伸びを示した。公的総固定資本形成は、「緊急経済対策」の効果もあり10.0%増となった。在庫投資は、昭和62年に入って在庫調整が完了し秋以降は積み増しに転じた。以上のように、国内需要は総じて高い伸びをしめし、実質経済成長率に対する寄与度は6.2と53年度に次ぐ高い伸びをしめした。とりわけ民間需要の実質経済成長率に対する寄与度は5.8と大幅な伸びとなった。

次に物価をみると、総合卸売物価指数（昭和55暦年基準）は、建設需要の増加に伴う建設用材料の高騰から一時強含みで推移したものの、前年度比1.7%減と落ち着いた動きを示した。消費者物価指数（昭和55暦年基準）も0.5%増と安定している。

雇用情勢は、年度当初悪化したものの、その後急速に改善され、年度末には求人倍率、所定外労働時間とも50年代以降では最高の水準となった。



資料：経済企画庁『国民経済計算』

## 2 大阪経済の概要 — 内需主導型経済の進展 —

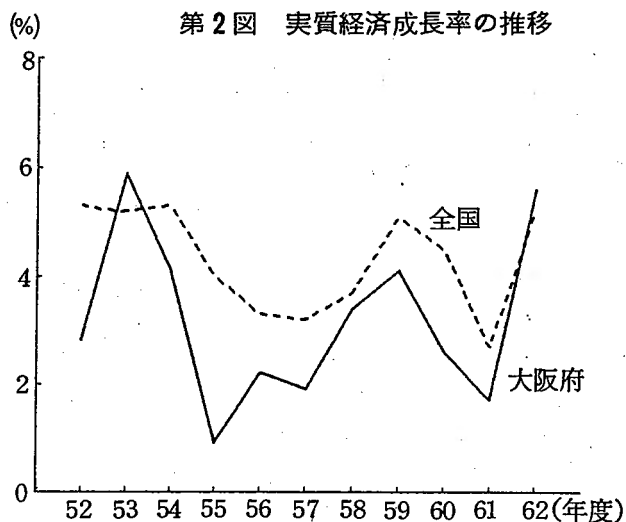
昭和62年度の大阪経済は、前述のような国内経済の動向にともない、前年度に引き続き好調な内需に支えられて生産が回復、民間企業設備投資も堅調に推移し、停滞から急速な回復・拡大をみせた。

これを府内総生産（＝総支出）でみると、名目で29兆5,563億円、前年度比5.4%増（61年度2.8%増）、実質（55暦年基準）では26兆9,859億円、前年度比（実質経済成長率）5.6%増（61年度1.7%増）と、昭和53年度（5.9%）以来の高成長となった。その内容を需要面（実質）でみると、前年度好調であった民間最終消費支出と民間住宅投資、及び民間設備投資は引き続き好調に推移した。民間最終消費支出はその大半を占める家計最終消費支出が、消費者物価の安定と景気回復感を背景に前年度に引き続き好調に推移、

全体で実質3.3%増（以下、実質ベース）と、前年度（3.5%増）並みの増加となり、民間住宅投資も15.6%増（61年度14.0%増）と前年度を上回った。また、民間設備投資は前年度に引き続き、製造業において抑制策がとられたが、消費、住宅建設の好調を反映して卸・小売業、建設業を中心に非製造業が依然好調に推移し、9.1%増と前年度（9.8%増）をやや下回るものの堅調に推移した。前年度円高による輸出依存型業種の不振でマイナスの伸びとなった純移出は、輸出の減少の鈍化と国内経済の好調により3.9%増とプラスに転じた。

次に生産活動（名目）をみると、前年度輸出の不振により2.4%減と落ち込んだ製造業が年度後半からの生産の回復・拡大により4.0%増とプラスに転じ、製造業不調のあおりで前年度停滞した卸・小売業は生産・消費の増大により、6.4%増（61年度0.8%増）と大きく伸びた。建設業と不動産業は、好調な住宅需要に支えられてそれぞれ10.9%増、9.2%増と前年度に引き続いて好調であった。また、サービス業は堅調に推移した。

また、分配所得（名目）でみると、62年後半からの急速な景気回復により、府民所得の7割弱を占める雇用者所得が6.2%増と前年度（3.4%増）を大きく上回る伸びとなり、前年度マイナスの伸びとなった企業所得も6.6%増と急回復したことから、府民分配所得は23兆3,431億円、前年度比6.1%増、一人当たりの府民所得は266.9万円、前年度比5.6%増（61年度252.7万円、前年度比2.5%増）と大きな伸びをみせた。



資料：府統計課『府民所得統計』

第1表 昭和62年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	61年度	62年度	61年度	62年度		
G 総 生 産 (名目)	2.8	5.4	4.1	5.0	大阪は府内総生産 全国は国民総生産 (GNP)	
(実質)	1.7	5.6	2.7	5.2		
N 内 需 寄 与 度	3.8	4.6	4.1	6.2		
民 需 寄 与 度	2.8	4.7	2.8	5.8		
P 外 需 寄 与 度	△2.1	1.0	△1.4	△1.0		
生 工 業 出 荷 額	△5.5	△1.9	△4.0	△0.5	(暦年値 従業員4人以上)	
工 業 生 産 指 数	△3.1	1.5	△0.2	3.4	製造工業 暦年値	
産 生 産 者 製 品 在 庫 指 数	0.5	△5.0	0.9	△3.1		
物 消 費 者 物 価 指 数	△0.2	0.3	△0.3	0.5	大阪は大阪市	
価 卸 売 物 価 指 数	—	—	△10.0	△1.7	全国は日銀調	
労 働	賃 金 指 数 (名目)	2.1	2.8	2.7	1.9	毎月勤労統計調査の調査産業計 (サービス業を含む)
	(実質)	1.5	3.0	2.3	2.2	
	常 用 雇 用 指 数	0.6	△0.5	1.4	0.6	(暦年値)
	新 規 求 人 倍 率	0.82	1.08	0.91	1.20	府職業業務課調
有 効 求 人 倍 率	0.56	0.67	0.62	0.76		
最 終 需 要	家 計 消 費 支 出 (名目)	0.8	3.9	1.1	2.5	家計調査 大阪は勤労者世帯 府統計課調 全国は全世帯 統計局調
	(実質)	1.0	3.5	1.4	2.0	
	新 設 住 宅 数	9.0	16.8	11.9	23.5	建設省調
金 預 金 残 高	7.5	11.2	9.6	12.2	各年度末残高 (全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金 貸出残高」	
融 貸 出 残 高	11.9	10.9	13.1	12.1		
貿 易	輸 出	11.9	7.4	19.1	9.6	全国は日銀年報「主要国別輸出入 通関状況」 大阪は大阪税関、神戸税関、ドル ベース (暦年値)
	輸 入	6.5	10.4	△2.4	18.3	

円レート (対米ドル)				公定歩合			
(銀行間中心相場・平均値)							
60年度	221.08	7~9	146.93	56年 3月	6.25%	11月	3.00%
61年度	159.85	10~12	135.66	12月	5.50%	62年 2月	2.50%
62年度	138.31	63年 1~3	127.98	58年 10月	5.00%		
62年 1~3	153.18			61年 1月	4.50%		
4~6	142.65			3月	4.00%		
				4月	3.50%		

### 3 府内総生産 — 堅調に推移した府内総生産 —

昭和62年度の府内総生産は29兆5,563億円、前年度比5.4%増と、61年度(2.8%増)を上回る伸びとなった。

建設業と不動産業は、好調な住宅需要や地価高騰による土地取引の活況から、前年度同様の好調な伸びとなり、府内総生産の約3割を占める製造業では、輸出依存型業種の国内需要向け生産構造転換の取り組みなど、企業努力がみられ、さらに製造業全体に円高や原油価格下落による原材料安のメリットが浸透し、また堅調な国内需要にささえられて、生産活動を回復・拡大させ、総生産はプラスの伸びとなった。

また、卸・小売業や運輸・通信業は、このような製造業の生産活動の活発化や、堅調な個人消費をうけて、前年度の伸びを上回った。サービス業は、旺盛な個人需要に応えつつ、企業向けのサービス需要の増加にも応えるなど、堅調に推移した。

第2表 経済活動別府内総生産

項 目	61年度	62年度	対前年度増加率		構 成 比	
			61年度	62年度	61年度	62年度
1. 産 業	億円 270,468	億円 284,936	% 2.1	% 5.3	% 96.5	% 96.4
(1) 農 林 水 産 業	429	397	△5.6	△7.3	0.2	0.1
(2) 鉱 業	67	64	△2.4	△5.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	80,554	83,791	△2.4	4.0	28.7	28.3
(4) 建 設 業	14,090	15,628	12.5	10.9	5.0	5.3
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	6,748	6,692	3.4	△0.8	2.4	2.3
(6) 卸 ・ 小 売 業	64,429	68,546	0.8	6.4	23.0	23.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	18,401	18,580	△1.5	1.0	6.6	6.3
(8) 不 動 産 業	26,706	29,176	6.7	9.2	9.5	9.9
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	16,670	17,278	△0.4	3.6	5.9	5.8
(10) サ ー ビ ス 業	42,372	44,785	10.0	5.7	15.1	15.2
2. 政府サービス生産者	17,558	18,006	3.6	2.6	6.3	6.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	6,218	6,429	7.2	3.4	2.2	2.2
小 計	294,244	309,371	2.3	5.1	105.0	104.7
輸 入 税	1,086	1,353	0.4	24.5	0.4	0.5
(控除) 帰 属 利 子	15,027	15,161	△6.8	0.9	5.4	5.1
府 内 総 生 産	280,303	295,563	2.8	5.4	100.0	100.0

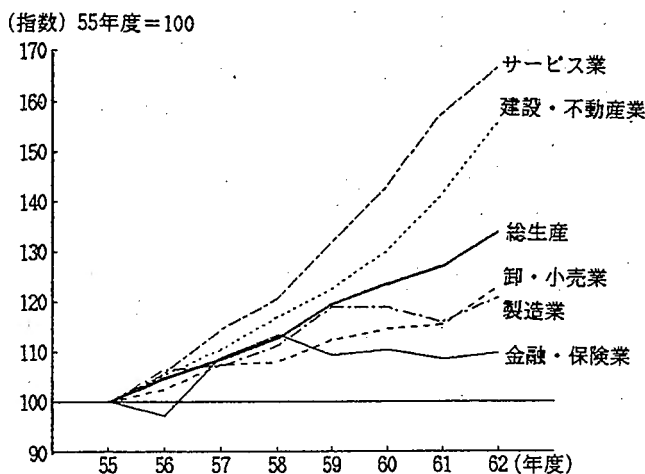
(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、それぞれ単位未満を四捨五入したことによる。

ここで、55年度の府内総生産額を100とした主要産業の総生産額をみると、サービス業と建設・不動産業は、毎年度生産額を伸ばしている。製造業と卸・小売業は、近年伸び悩んでいたが、62年度に再び伸びを回復させた。

次に産業別寄与度をみると、製造業と卸・小売業が前年度に比べて大きく寄与度を伸ばしている。

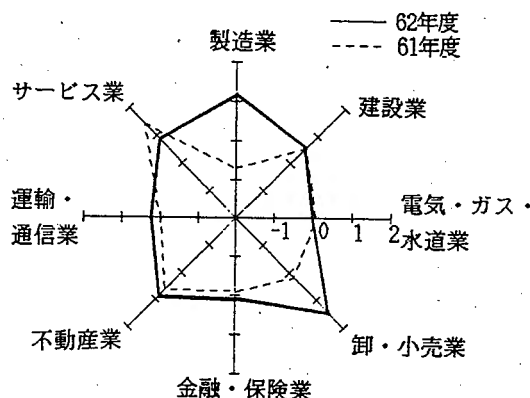
このように、昭和62年度の府内総生産は、不振だった製造業や卸・小売業といった主要産業の伸びも回復し、堅調に推移した。

第3図 府内総生産(指数)



資料：府統計課『府民所得統計』

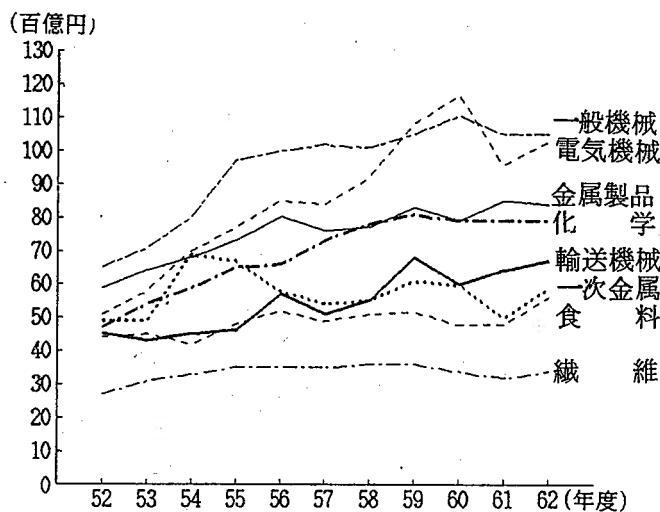
第4図 産業別成長寄与度



資料：府統計課『府民所得統計』

**製造業** 製造業の総生産額は、8兆3,791億円、前年度比4.0%増(61年度2.4%減)とプラスの伸びに転じた。素材型業種においては、建設資材の国内需要の増加や、円高、原油安メリットによる原材料価格の下落から、生産コストも抑制されて、一次金属が18.6%増(61年度16.6%減)、化学も0.2%増(61年度0.5%減)とプラスの伸びに転じ、素材型業種全体では5.0%増(61年度0.0%減)となった。加工型業種においては、輸送用機械は国内向け自動車需要の好調などから4.6%増となり、電気機械は、通信機械器具、家電製品の堅調などから7.1%増(61年度17.7%減)となり、全体では1.8%増(61年度4.3%減)となった。消費関連型業種においては、個人消費の堅調などから、食料品が15.0%増(61年度1.1%増)、繊維が6.7%増(61年度6.9%減)と大幅な伸びとなり、全体で10.8%増(61年度1.1%減)となった。その他の業種では、印刷・出版が7.0%増(61年度1.3%減)となった。

第5図 製造業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

**建設業** 建設業の総生産額は1兆5,628億円、前年度比10.9%増(61年度12.5%増)と引き続き高い伸びとなった。

公共土木工事部門では、関西国際空港建設や関連事業建設の発注の本格化等により9.1%増となり、このような景気拡大政策としての積極的な公共投資の動きをうけて、民間土木工事部門でも17.4%増という高い伸びとなった。民間建築工事部門では、住宅需要の好調な伸びや、非製造業の建設投資の堅調により11.4%増と好調な伸びとなっている。

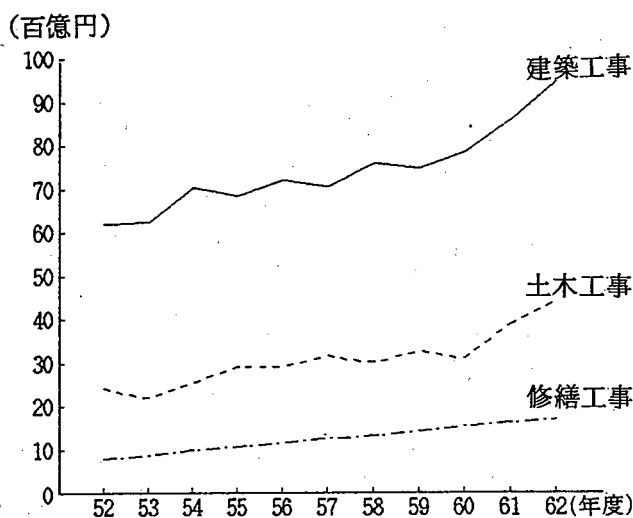
このように、建築部門全体では10.4%増、土木部門全体では14.2%増とともに好調に推移した。

**電気・ガス・水道業** 電気・ガス・水道業の総生産額は、6,692億円、前年度比0.8%減とマイナスの伸びとなった。製造業の生産活動の回復等を反映して、電気需要、ガス需要が増加したが、円高差益還元のための料金値下げにより、総生産はわずかながら減少した。

**卸・小売業** 卸・小売業の総生産額は6兆8,546億円、前年度比6.4%増(61年度0.8%増)と好調な伸びとなった。産出額で見ると、小売業は、国内向け自動車需要の好調から、自動車小売業が15.5%増となり、全体では11.4%増(61年度3.9%減)となった。

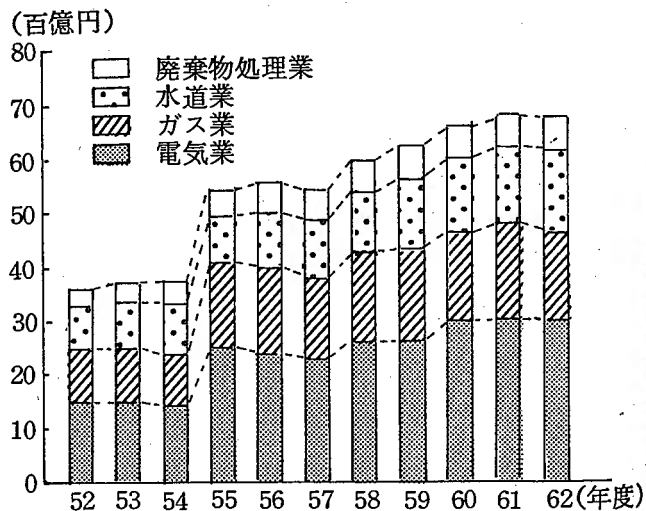
卸売業では、家具・建具・じゅう器等卸5.2%増、建築材料卸10.4%増、衣服・身の回り品卸が25.0%増となり、このように国内需要の好調から卸売業全体では、5.5%増(61年度1.4%増)となった。

第6図 建設業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

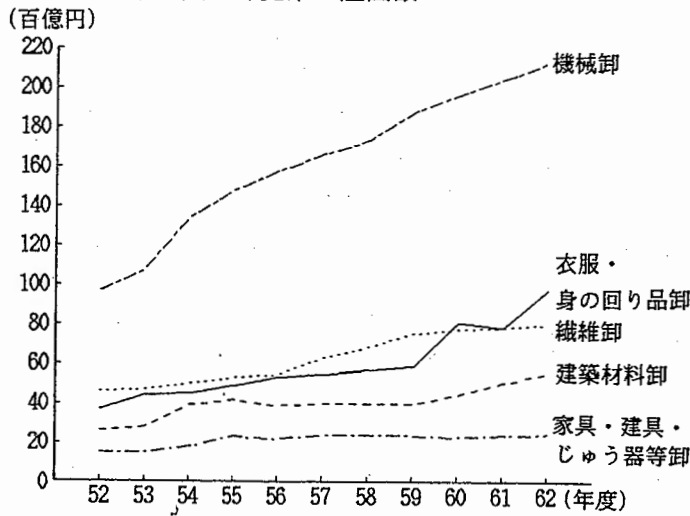
第7図 電気・ガス・水道業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』



第8図 卸売業の産出額

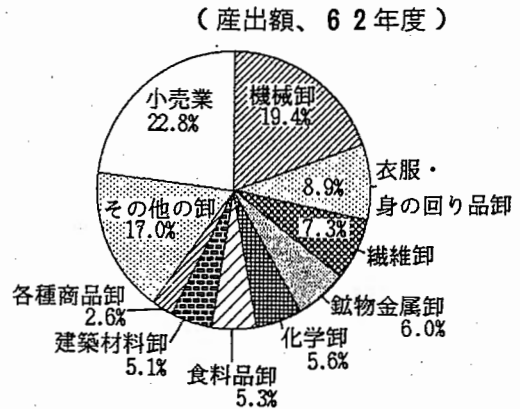


資料：府統計課『府民所得統計』

**金融・保険業** 金融・保険業の総生産額は1兆8,580億円、前年度比1.0%増（61年度1.5%減）とプラスの伸びに転じた。昨年度から引き続き低金利下において、住宅ローン等の個人の資金需要や、企業の資金需要も増加したので、金融業全体では0.4%増となっている。保険業では、損害保険業が、積立型保険などの堅調な伸びにより、前年度比15.9%増となり、保険業全体では前年度と同様の伸びの3.1%増となった。

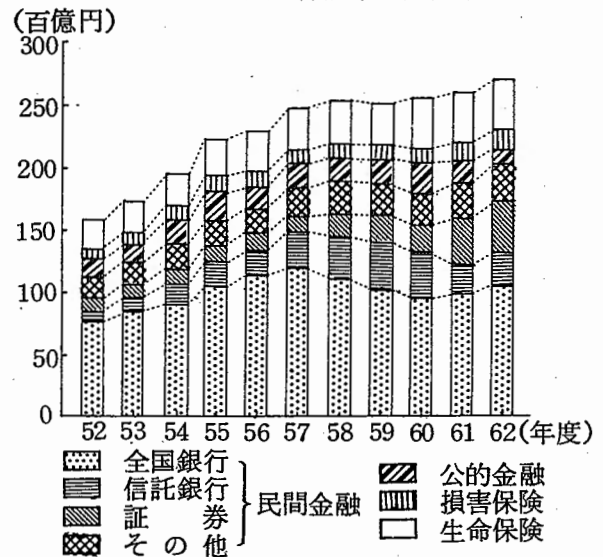
**不動産業** 不動産業の総生産額は2兆9,176億円、前年度比9.2%増（61年度6.7%増）と好調に推移した。不動産賃貸業が6.3%増、住宅賃貸業が7.2%増と前年度と同様好調に推移した。不動産仲介業は、地価高騰による土地・建物の取引の活況から43.7%増と高い伸びを示した。

第9図 卸・小売業の構成比



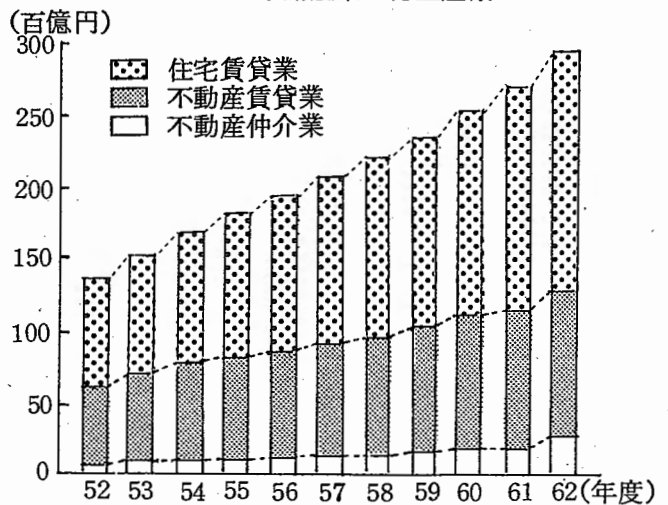
資料：府統計課『府民所得統計』

第10図 金融・保険業の産出額



※相互銀行は全国銀行に含む  
資料：府統計課『府民所得統計』

第11図 不動産業の総生産額

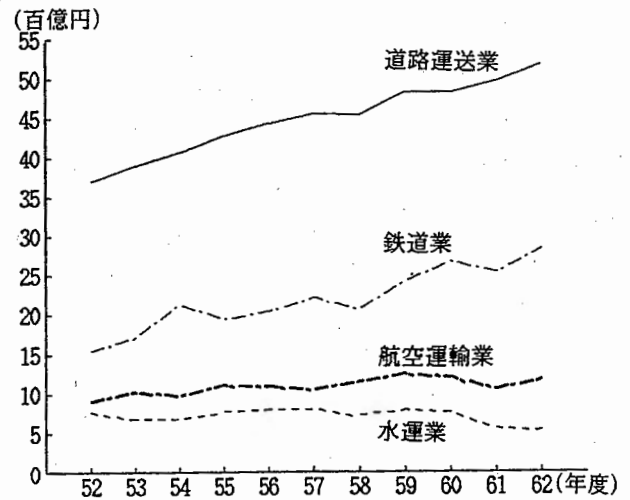


資料：府統計課『府民所得統計』

**運輸・通信業** 運輸・通信業の総生産額は1兆7,278億円、前年度比3.6%増(61年度0.4%減)とプラスの伸びに転じた。運輸業において、製造業の生産活動の活発化を背景に、道路輸送業が4.1%増と前年度の伸び(61年度3.2%増)を上回り、鉄道業が1.5%増、航空業が10.7%増と大幅なプラスの伸びになった。通信業は2.8%増(61年度2.5%増)と堅調に推移した。

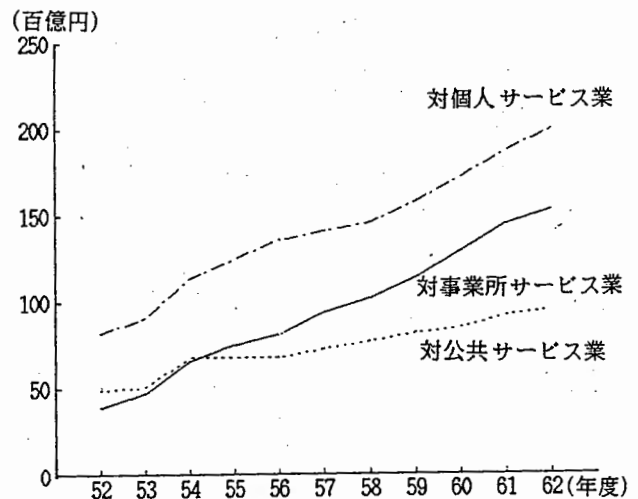
**サービス業** サービス業の総生産額は4兆4,785億円、前年度比5.7%増(61年度10.0%増)となった。対事業所サービス業は、景気回復による事業活動の活発化を背景にして、物品賃貸業や広告業が高い伸びを示したことにより、5.3%増と61年度の伸び12.8%増を下回ったものの堅調に推移した。対個人サービス業では、実収入の伸びやレジャー嗜好の高まりにより、娯楽業が14.6%増、旅館業が11.2%増と好調となったことから、7.2%増と前年度とほぼ同様の伸びを示した。

第12図 運輸業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

第13図 サービス業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

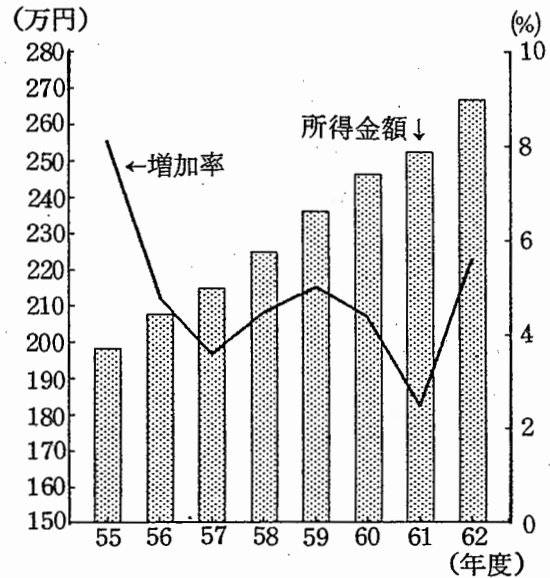
#### 4 府民所得の分配 —前年度比6.1%増と高い伸び—

昭和62年度の府民分配所得は、23兆3,431億円、前年度比は6.1%増と61年度の伸び(3.1%増)を大きく上回るものとなった。

これは、62年後半からの急速な景気回復により、府民所得の7割弱を占める雇用者所得が6.2%増と前年度(3.4%増)を大きく上回る伸びとなり、また前年度マイナスの伸びとなった企業所得においても6.6%増と急回復したためである。

1人当たりの府民所得は266.9万円、前年度比5.6%増(61年度252.7万円、前年度比2.5%増)となった。

第14図 1人当たり府民所得



資料：府統計課『府民所得統計』

第3表 分配所得

項 目	61年度	62年度	対前年度増加率		構 成 比	
			61	62	61	62
	億円	億円	%	%	%	%
雇 用 者 所 得	148,579	157,751	3.4	6.2	67.5	67.6
財 産 所 得	45,705	47,213	5.4	3.3	20.8	20.2
利 子 (家 計)	27,846	28,915	4.5	3.8	12.7	12.4
配 当 (家 計)	7,172	7,420	2.6	3.5	3.3	3.2
企 業 所 得	43,445	46,292	△0.3	6.6	19.7	19.8
民 間 法 人 企 業 ( 配 当 控 除 後 )	27,335	31,082	5.6	13.7	12.4	13.3
個 人 企 業 ( 控 除 ) 産 業 活 動 に よ ら な い 財 産 所 得	14,020 17,629	14,529 17,824	△1.5 3.3	3.6 1.1	6.3 8.0	6.2 7.6
府 民 所 得	220,100	233,431	3.1	6.1	100.0	100.0
(参考) 民 間 法 人 企 業 ( 配 当 控 除 前 )	32,289	35,905	6.4	11.2	—	—

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲した。

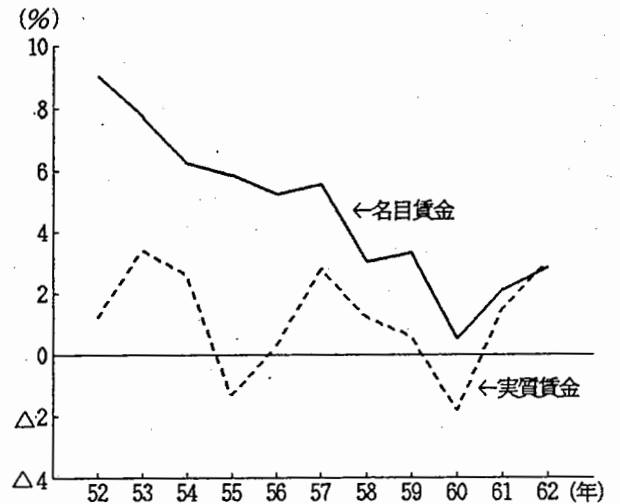
**雇用者所得** 雇用者所得は、15兆7,751億円、前年度比6.2%増と61年度(3.4%増)の伸びを大きく上回った。

毎月勤労統計(府内30人以上規模の事業所)でみると、賃金指数は、名目で前年比2.8%増と61年の伸びを上回っている。また物価上昇分を考慮した実質賃金は、消費者物価が極めて安定していたことにより、前年比3.0%増と昭和53年以来の高い伸びとなっている。円高不況下で60

年から減少していた所定外労働時間(調査産業計)は、62年に入り増加傾向に転じ、前年比3.2%増となった。生産活動と密接な関連をもつ製造業においても61年の6.7%減から3.5%増と増加に転じている。

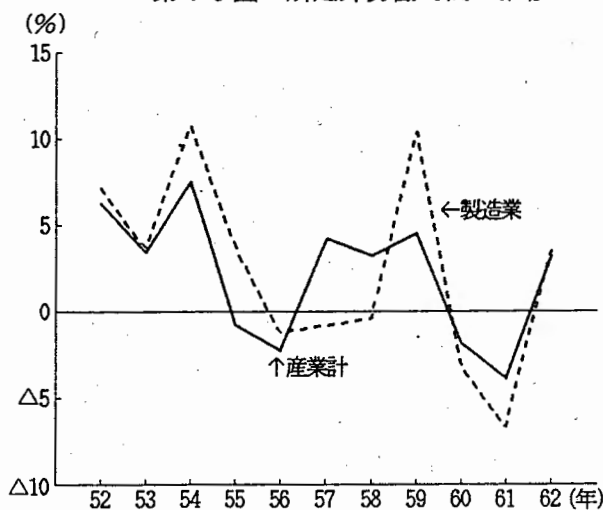
雇用の動きをみると、求人需要は主力の「製造業」で年度を通じて前年度水準を上回り、「卸・小売業、飲食店」及び「サービス業」を中心に第3次産業においても、前年度水準を上回った。一方、前年度増加基調で推移した求職者は年度中盤以降著しい減少傾向に転じた。このように、62年度においては、求人需要は前年度水準を大きく上回り、一方、求職者が減少傾向で推移したことから、求人倍率は年度を通じて増加傾向で推移し、有効求人倍率は0.67倍と前年度の0.56倍を0.11ポイント上回り、雇用情勢はかなり改善された。

第15図 賃金指数の動き



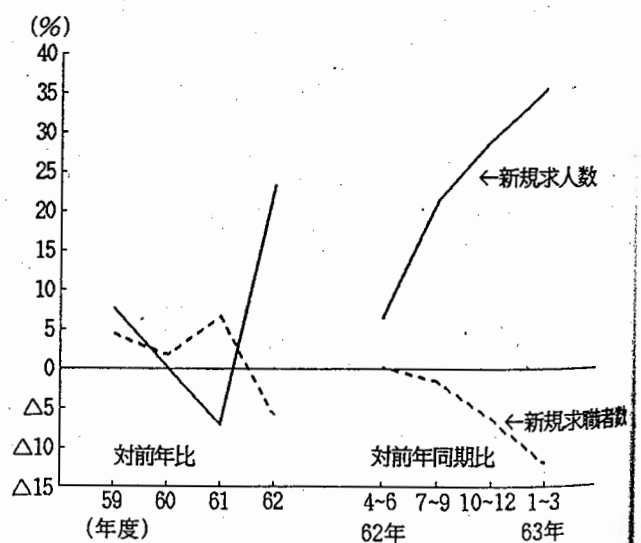
資料：府統計課『毎月勤労統計』

第16図 所定外労働時間の推移



資料：府統計課『毎月勤労統計』

第17図 一般新規求人・求職者の推移

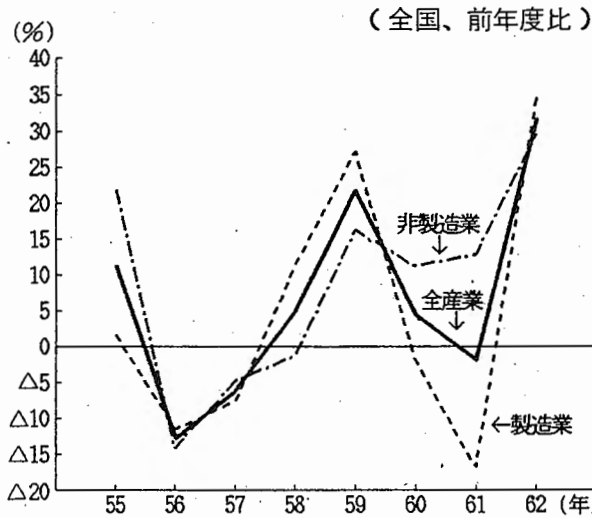


資料：府職業業務課『労働市場概要』

**企業所得** 企業所得は4兆6,292億円、前年度比6.6%増と前年度の0.3%減から一転し増加となった。

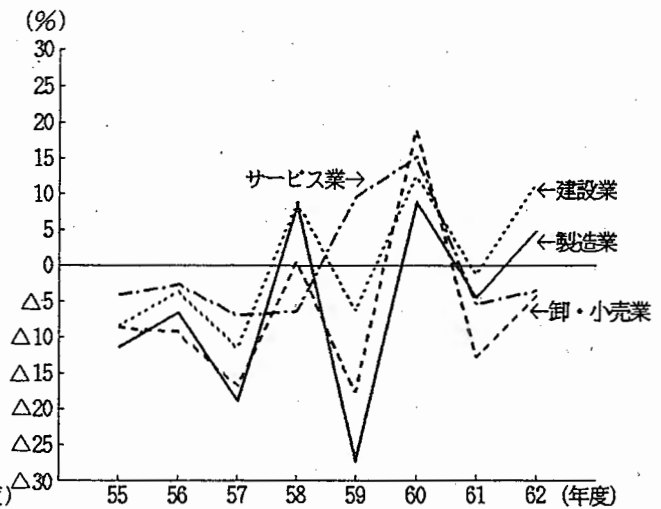
法人企業統計（全国ベース）で経常利益をみると、61年度に16.8%減と大幅減となった製造業は鉄鋼、電気機械等を中心に34.5%増と大幅に回復し、非製造業も、建設業、不動産業、卸・小売業、サービス業を中心に29.6%増と引き続き好調な伸びとなったことから、全産業では、31.7%増と前年度の2.0%減から大幅な増益に転じた。

第18図 法人企業の経常利益



資料：大蔵省『法人企業統計』

第19図 個人企業所得（前年度比）



資料：府統計課『府民所得統計』

このように、61年度急激な円高の影響により、非製造業の好調、製造業の不振という二面性がみられた企業収益は、62年度に入って内需の盛り上がりや円高メリットの浸透などにより製造業も企業収益を回復させ、民間法人企業所得は大きく前年度を上回った。

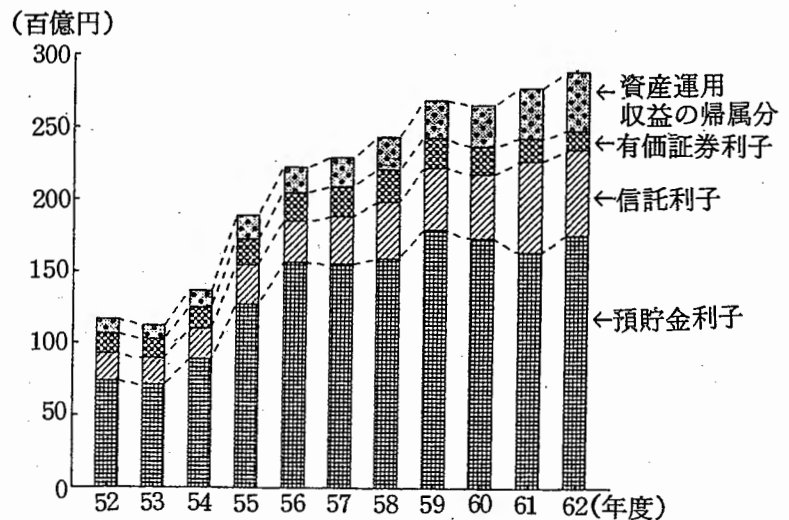
前年度マイナスの伸びとなった個人企業所得は1兆4,529億円、前年度比3.6%増と回復した。

**財産所得** 財産所得は4兆7,213

億円、前年度比は3.3%増と61年度の伸び（5.4%増）を下回ったものの堅調に推移した。

財産所得のうち6割強を占める家計の利子所得の内訳をみると、資産運用の帰属分が前年度比16.8%増と前年度に引き続き大幅増となった。これは一時払い養老保険等の貯蓄型保険の運用が増加しているためである。また最も構成比の高い預貯金利子は、7.0%増と3年ぶりに増加に転じている。

第20図 家計の利子所得



資料：府統計課『府民所得統計』

## 5 府内総支出 — 内需主導型の経済成長期 —

昭和62年度の府内総支出は、名目で29兆5,563億円、前年度比5.4%増(61年度2.8%増)、実質(55暦年基準)では26兆9,859億円、前年度比(実質経済成長率)5.6%増(61年度1.7%増)と、昭和53年度(5.9%)以来の高成長となった。

第4表 府内総支出

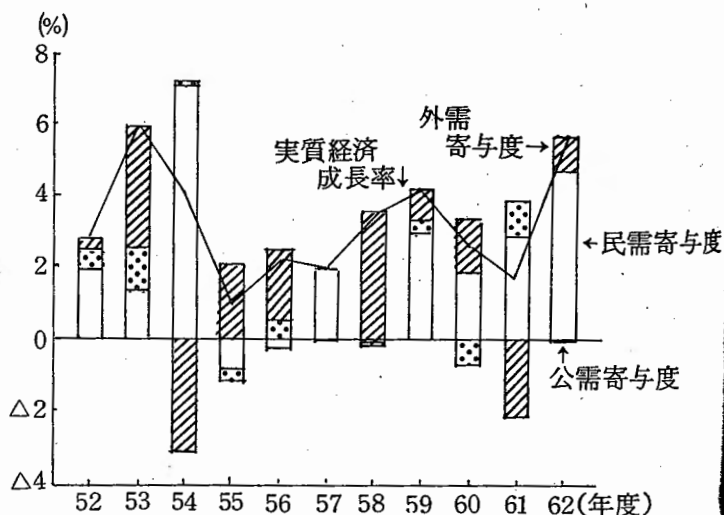
項目	名目				実質(昭和55暦年基準)				デフレーター		寄与度	
	61年度	62年度	対前年度増加率		61年度	62年度	対前年度増加率		55年基準 62年度	対前年 度比	61年度	62年度
			61年度	62年度			61年度	62年度				
民間最終消費支出	億円 134,600	億円 140,149	% 4.0	% 4.1	億円 114,061	億円 117,807	% 3.5	% 3.3	119.0	0.8	1.5	1.5
一般政府最終消費支出	19,005	19,528	2.7	2.8	16,833	16,920	3.9	0.5	115.4	2.2	0.3	0.0
民間住宅投資	9,901	11,722	12.5	18.4	9,572	11,065	14.0	15.6	105.9	2.4	0.5	0.6
民間企業設備投資	39,193	41,687	6.9	6.4	41,096	44,828	9.8	9.1	93.0	△2.5	1.5	1.5
公的固定資本形成	11,421	11,956	14.2	4.7	11,167	11,764	16.0	5.3	101.6	△0.6	0.6	0.2
在庫投資	△1,982	△97	△118.2	95.1	△2,313	△105	△135.2	95.4	92.3	7.7	△0.5	0.9
純移出	68,165	70,619	△2.9	3.6	65,019	67,580	△7.6	3.9	104.5	△0.3	△2.1	1.0
府内総支出	280,303	295,563	28	5.4	255,435	269,859	1.5	5.6	109.5	△0.2	-	-

(注)・寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。  
・四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

実質経済成長率に対する民需、公需、外需それぞれの寄与度は、民需4.7、公需マイナス0.046(以上、内需4.6)、外需1.0となった。前年度、円高による外需の不振で低迷した大阪経済は、62年度、内需主導型の経済回復・拡大期に入った。

成長を牽引したのは、前年度と同じく民間最終消費と民間設備投資、及び民間住宅投資である。安定した物価と景気の回復感を背景に個人消費が順調に伸び、生産が拡大した。

第21図 大阪経済の推移

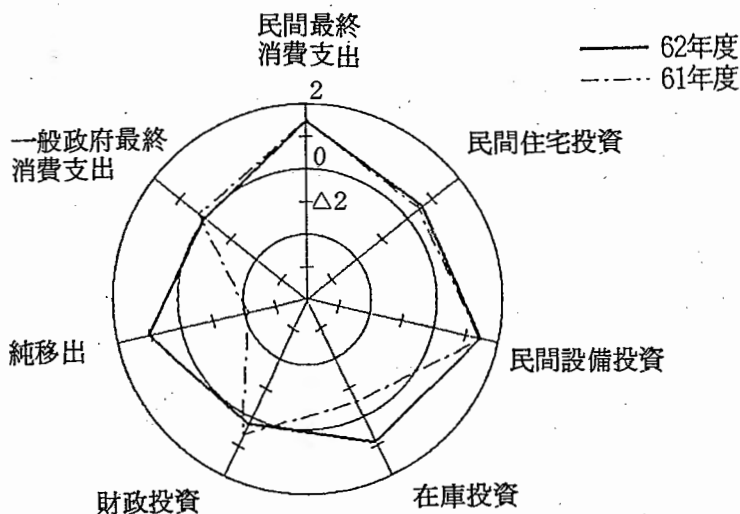


資料：府統計課『府民所得統計』

製造業においては引き続き設備投資は抑制されたが、非製造業において、卸小売業、金融・保険・不動産業、建設業を中心に依然好調に推移した。

また、前年度円高による輸出不振の影響を受け、不調であった純移出は、国内経済全体の好調により実質経済成長率に対する寄与度は61年度のマイナス2.1から1.0とプラスに転じた。

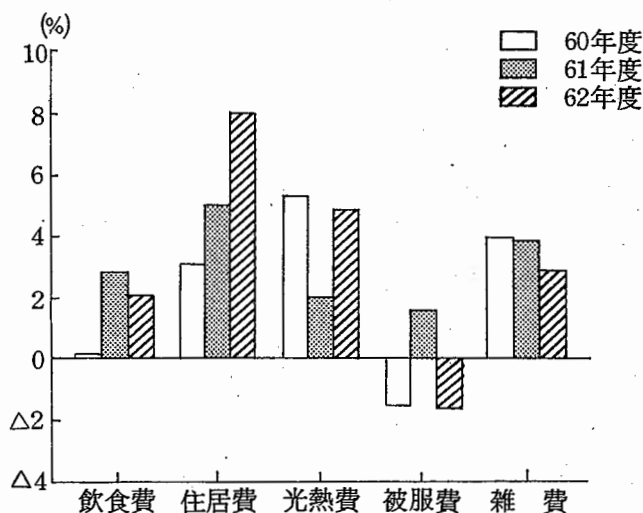
第22図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



資料：府統計課『府民所得統計』

**民間消費** 民間最終消費支出は、名目で1兆4千149億円、前年度比4.1%増(61年度4.0%増)、実質で1兆7,807億円、前年度比3.3%増(61年度3.5%増)と、景気の回復と消費者物価の安定を背景に依然好調に推移、実質経済成長率に対する寄与度は1.5となった。

第23図 家計消費の費目別実質増加率



資料：府統計課『府民所得統計』

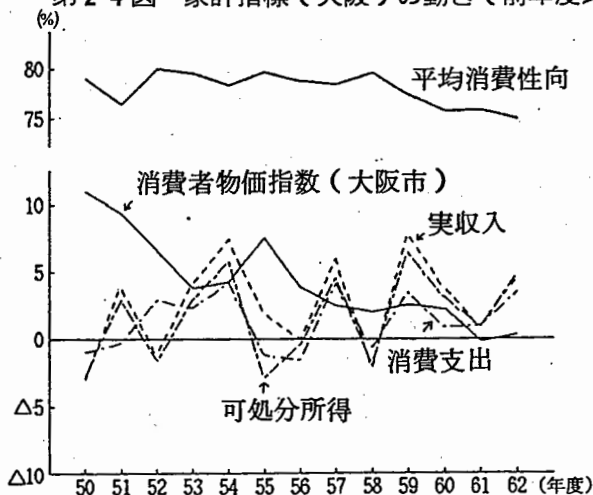
民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出を費目別にみると、住居費、光熱費の伸びが著しい。このうち、住居費の伸びは設備・修繕・維持費の増加によるところが大きい。

消費の実態を大阪府家計調査(勤労者世帯・一世帯当たり年度平均値)でみると、実収入は実質4.5%増(前年度0.9%増)、可処分所得は実質4.8%増(前年度0.9%増)、消費支出は実質4.5%増(前年度1.0%増)と、前年度を大きく上回る伸びをみせた。特に消費支出は昭和59年度(3.4%増)以来の伸びとなった。好調な消費にかかわらず、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は74.9%と前年度よりも0.9%下落したが、これは可処分所得の伸び率が消費支出の伸び率を上回ったためである。

また、販売面から消費の動向をみる(通産省・商業動態統計調査)と、大型小売店(百貨店+セ

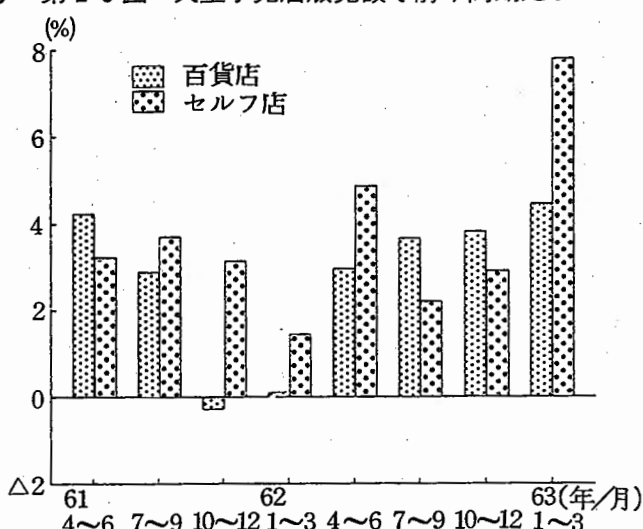
ルフ店)売上高では、61年度は下半期に百貨店販売額が落ち込んだため、トータルでは1.5%増であったが、62年度は年間を通じて順調に推移し、特に63年1~3月期のセルフ店の伸びが前年同期比7.8%増と著しく、前年度比4.6%増と大きく上回った。

第24図 家計指標(大阪)の動き(前年度比)



平均消費性向以外は前年度増加率  
資料：府統計課『家計調査』  
『消費者物価指数』

第25図 大型小売店販売額(前年同期比)



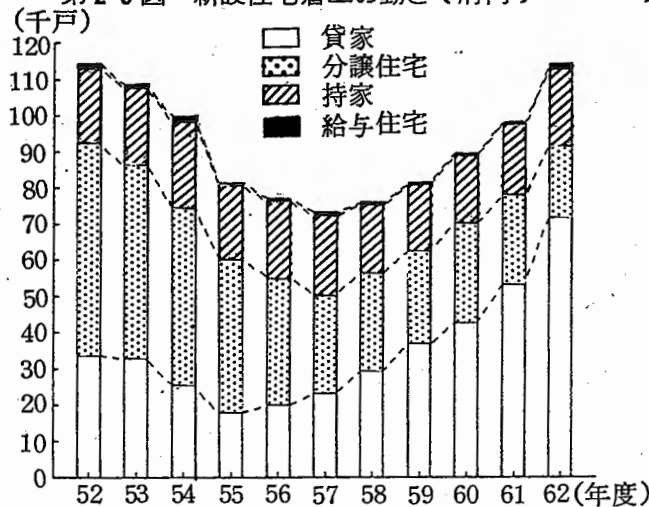
資料：通産省『商業動態統計』

**民間住宅投資**

民間住宅投資は、名目で1兆1,722億円、前年度比18.4%増(61年度12.5%増)、実質で1兆1,065億円、前年度比15.6%増(61年度14.0%増)、実質経済成長率に対する寄与度は0.6と前年度に引き続き好調な動きを示した。

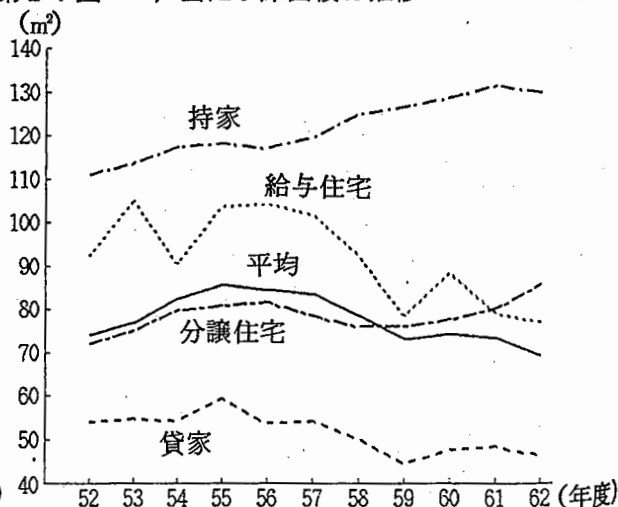
住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、着工戸数113,885戸、前年度比16.8%増と61年度の伸び(9.0%増)を大きく上回った。利用関係別戸数からみると、着工戸数の6割を占める貸家は35.0%増と56年度以来最高の増加率となり、持家は9.9%増、給与住宅も大きく増加に転じたが、分譲住宅は減少した。一方、一戸当たり平均床面積は分譲住宅を除いて低下し、新設住宅全体の平均は5.3%減と55年度以降低下の傾向にある。

第26図 新設住宅着工の動き(府内)



資料：建設省『住宅着工統計』

第27図 一戸当たり床面積の推移



資料：建設省『住宅着工統計』

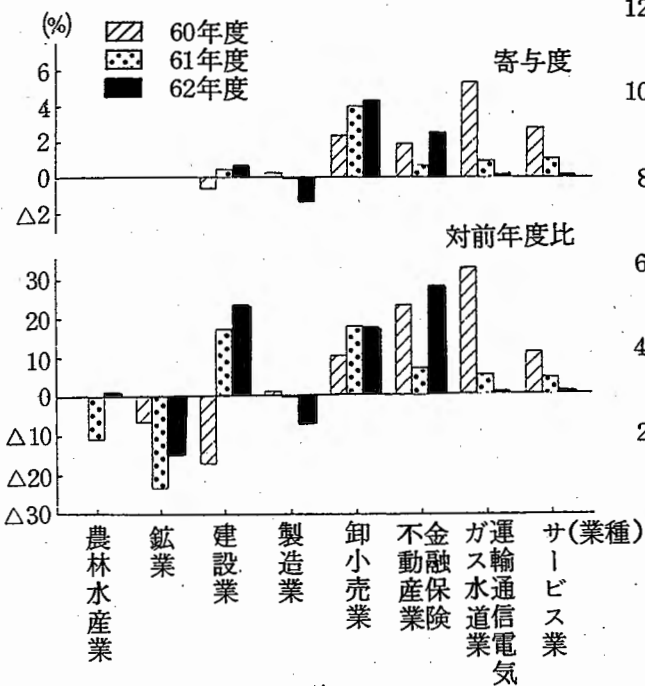


**民間設備投資** 民間設備投資は名目で4兆1,687億円、前年度比6.4%増(61年度6.9%増)、実質で4兆4,828億円、前年度比9.1%増(61年度9.8%増)をやや下回ったものの、依然堅調に推移し、実質経済成長率に対する寄与度は1.5と61年度(1.3)を上回った。

非製造業においては、個人消費、住宅建設の好調を反映して、卸・小売業、建設業、不動産業が前年度にひきつづき好調に推移、また第三次オンライン化により金融・保険業の伸びが著しい。

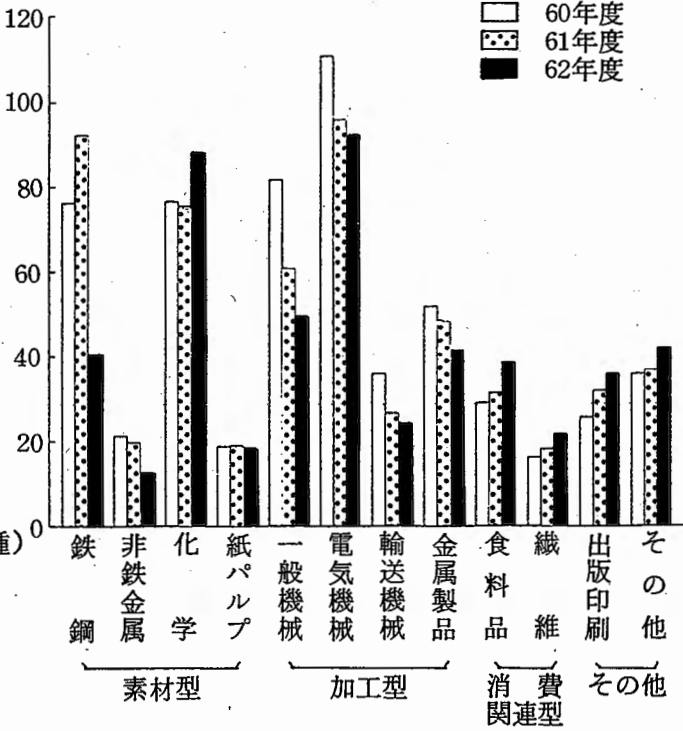
一方、製造業においては60年度、61年度に引き続き設備投資の抑制の動きがみられ、そのピークに達した。

第28図 産業別民間設備投資の寄与度及び対前年度比



資料：府統計課『府民所得統計』

第29図 製造業における年間投資総額



(年間投資総額=有形固定資産取得額+建設仮勘定増減額)

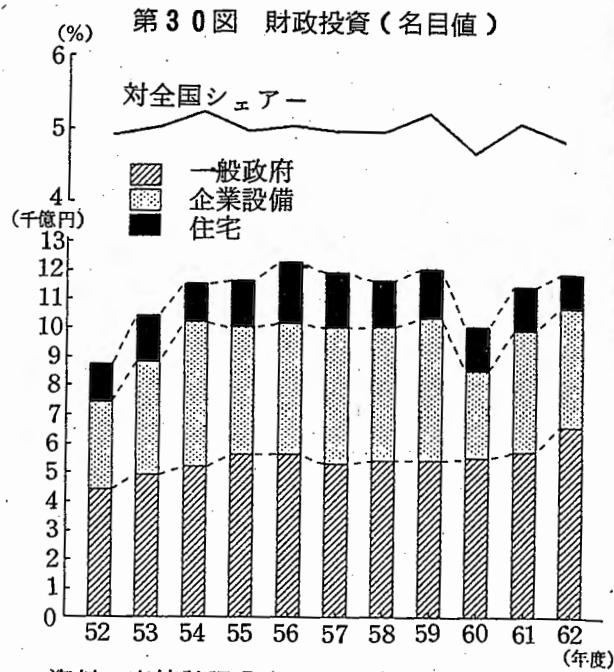
資料：府統計課『工業統計』

62年度の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計で見ると、年間投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額)では、9.5%減と昭和58年度に並ぶマイナスの伸びとなった。業種別にみると素材型では化学を除いて大幅減が目立ち、とくに鉄鋼で62.2%減、石油・石炭で64.9%減となっている。加工型では一般機械の18.3%減を始め、全体に抑制基調で推移し、消費関連型では衣服が87.6%減であったが全体としては増加した。

**財政投資** 財政投資は名目で1兆1,956億円、前年度比4.7%増(61年度14.2%増)、実質で1兆1,764億円、前年度比5.3%増(61年度16.0%増)、実質経済成長率に対する寄与度0.2と、前年度に及ばないものの、堅調に推移した。

その内容をみると、一般政府部門は実質17.1%増(61年度実質5.4%増)と、大幅な伸びを

しめしたが、企業設備部門は実質2.5%減となった。これは62年1~3月期に関西国際空港線の発注が集中したこと、及び60年度の同部門の増加率が日本電信電話公社・日本専売公社の民営化により大きく減少したことにより、61年度の増加率が実質44.6%増と大きく増加したことの反動である。一方、住宅部門は実質19.3%減(61年度0.3%減)と、前年度を上回る減少となった。



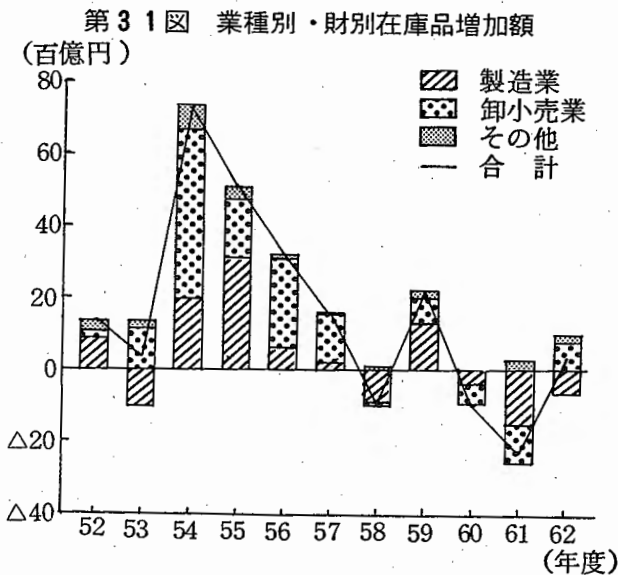
資料：府統計課『府民所得統計』  
経済企画庁『国民経済計算』

み上がり・積み  
加工型業種で  
ように、62年  
純移出 純  
7,580億円、  
なった。

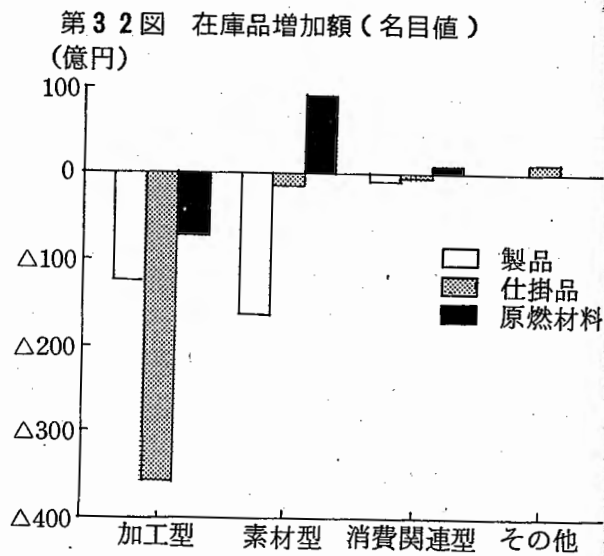
うち、輸出  
輸出3.9%減  
が続いている  
した。

『外国貿易  
圏への輸出の  
雑機械が2.3  
鋼は引き続き  
大幅増となっ  
非鉄金属(3  
%増となった  
減と振るわな

**在庫投資** 在庫投資は名目でマイナス97億円(61年度マイナス1,982億円)、実質でマイナス105億円(61年度マイナス2,313億円)と、60年度以降3年連続の積み減となったが、大きく縮小した。



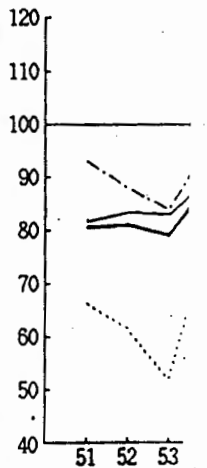
資料：府統計課『府民所得統計』



資料：府統計課『工業統計』

製造業における在庫の動きを大阪府工業統計で業種別・財別にみると、消費関連型業種では食料品が製品・仕掛品・原材料在庫とも大幅に積み減になり、家具・装備品、皮革・毛皮類で需要増による在庫の取り崩しがみられたほかは、全面的に大幅な積み増しとなった。素材型業種は製品・仕掛品在庫が円高の影響で前年度大幅な積み減となったが、積み減幅は縮小した。原材料在庫でも積

第33



日本銀行

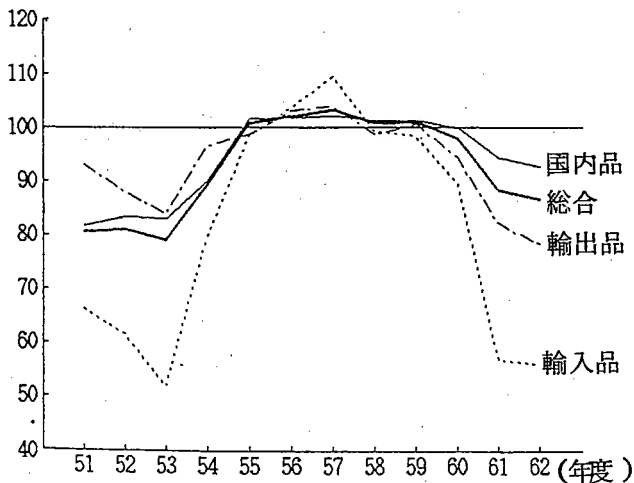
み上がり・積み減幅の縮小が見られ、鉄鋼、石油・石炭製品では大幅な積み増しとなった。一方、加工型業種では製品在庫の取り崩しが行われ、一般機械、輸送機械を中心に積み減となった。このように、62年度は在庫調整がほぼ完了し、とくに素材型業種で在庫投資の拡大に移行した。

**純移出** 純移出は名目で7兆619億円、前年度比3.6%増(61年度2.9%減)、実質で6兆7,580億円、前年度比3.9%増(61年度7.6%減)、実質経済成長率に対する寄与度は1.0となった。

うち、輸出入について62年度の阪神5港の輸出入額(円ベース・名目ベース)の伸びをみると、輸出3.9%減(61年度19.2%減)、輸入0.5%減(61年度6.2%減)と、60年度以降減少が続いているが、年度の後半から輸出入とも前年同月比で微増に転じたこともあり、下げ幅は縮小した。

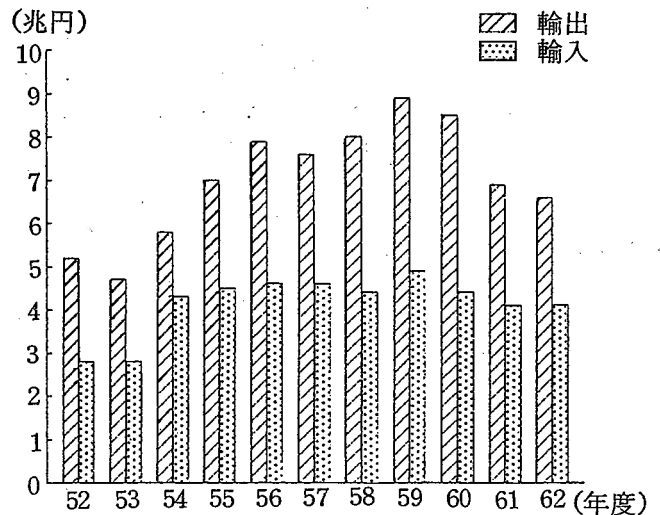
『外国貿易年表』(大阪税関)で輸出入の動きをみると、輸出(円ベース)は、機械機器で共産圏への輸出の減少したテープレコーダー類の26.6%減、家庭用電気機器が28.2%減の一方、繊維機械が23.9%増、半導体20.7%増であった。金属・同製品では、前年度39.0%減だった鉄鋼は引き続き13.0%減と振るわなかった。輸入(円ベース)では61年度に前年度比20.3倍と大幅増となった非貨幣用金が反動で大幅減。製品類では、衣類(43.6%増)鉄鋼(32.0%増)、非鉄金属(39.4%増)がNIES製品を中心に増加した。また鉱物性燃料で、石油製品は50.8%増となったが石油ガスは30.2%減と前年度に引き続き減少した。原料品で、61年度21.7%減と振るわなかった木材は18.2%増に転じた。

第33図 卸売物価指数の推移



日本銀行調べ 昭和55暦年=100

第34図 阪神5港の輸出入額(円ベース)



大阪・神戸税関調べ

阪神5港は大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

## 6 政府部門

### 1 概況

昭和62年度における国・府・市町村の財政活動を概観すると、まず国においては財政をとりまく厳しい環境のもと、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることを旨とし、歳出面においては、経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制し、また歳入面においては、公債発行額を可能な限り抑制することを基本方針として編成された。特に一般歳出（国債費及び地方交付税交付金以外の歳出）については、3兆2,583.4億円、前年度比0.0%減と圧縮された。この結果、一般会計歳出予算規模は5兆4,101.0億円となり、前年度比0.02%増という低い伸びに抑えられた。

主要経費別にみると、経済協力費、防衛関係費がそれぞれ4.2%増、5.2%増と高い伸びをしめした。一方、エネルギー対策費、食糧管理費がそれぞれ21.4%減、9.3%減となり、公共事業関係費も2.3%の減少となった。歳入について、62年度当初の公債発行予定額は1兆5,010億円と61年度補正後発行予定額から9,940億円の減額を行った。この結果、公債依存度は19.4%と前年度当初予算から0.8ポイント低下した。

62年7月24日に成立した第一次補正予算においては、歳出では、「緊急経済対策」の実施のため公共事業等の追加（1兆3,584億円）を行うとともに、N T T株式売払収入を活用するため産業投資特別会計へ繰り入れ（4,580億円）を行うほか、中小企業等特別対策費、政府調達特別対策費、経済協力特別対策費等の補正計上を行った結果、歳出総額は2兆793億円の増額となった。また歳入では公債1兆3,600億円の増発を行った（公債依存度21.1%）。

63年2月20日に成立した第2次補正予算においては、歳出では、給与改善費及び義務的経費の追加が生じた結果、歳出総額の増加は2兆339億円となった。歳入については、租税及び印紙収入1兆8,930億円の増収を見込む一方、公債を1兆3,220億円減額した（公債依存度18.1%）。

次に大阪府をみると、歳出決算額（普通会計）は1兆6,869億円、前年度比6.4%増（61年度4.6%増）となった。内訳をみると、義務的経費は、ウエイトの高い人件費が前年度比1.8%増

第5表 大阪府普通会計決算状況

（単位：百万円、%）

歳入	決算額		対前年度増加率		構成比 62年度	歳出 (性質別)	決算額		対前年度増加率		構成比 62年度
	61年度	62年度	61年度	62年度			61年度	62年度	61年度	62年度	
総額	1,598,470	1,702,009	4.8	6.5	100.0	総額	1,585,125	1,686,908	4.6	6.4	100.0
府税	939,748	1,075,996	3.3	14.5	63.2	義務的経費	900,017	929,449	2.8	3.3	55.1
地方交付税	—	—	—	—	—	人件費	725,026	737,856	3.9	1.8	43.7
国庫支出金	253,879	253,276	0.1	△0.2	14.9	扶助費	33,189	36,774	10.1	10.8	2.2
地方債	148,144	105,685	27.4	△28.7	6.2	公債費	141,802	154,810	△3.5	9.2	9.2
その他	256,699	267,052	4.7	11.0	15.7	投資的経費	241,298	249,948	3.3	3.6	14.8
						その他	443,810	507,511	9.3	14.4	30.1

資料：府総務部財政課調

と過去最低の伸びにとどまったものの、公債費は地方債の借り換えを抑制したことにより前年度比9.2%増となり、義務的経費全体では前年度比3.3%増となった。投資的経費は、高等学校や府立体育館の建設が一段落したことにより、前年度比3.6%増にとどまった。

一方、歳入決算額は、1兆7,020億円、前年度比6.5%増(61年度4.8%増)となった。内訳をみると、約6割のウエイトをしめる府税収入は、内需拡大の進展により企業収益が全般的に好転したことにより、前年度比14.5%増となり、初めて1兆円を上回った。国庫支出金は、国庫補助負担率の引き下げによる影響及び地方交付税不交付に伴い義務教育費国庫負担金が財源調整を受けたことにより、前年度比0.2%減となった。地方債については減収補填債の発行がなかったため、前年度比28.7%の大幅減となった。また、実質収支は65億8千万円と昭和57年度以来6年連続の黒字決算となり、単年度収支も7億9千5百万円の増となった。

市町村をみると、歳出総額は2兆4,816億円、前年度比6.3%増(61年度2.1%増)となった。内訳をみると、人件費は2.5%増(61年度2.0%増)、公債費は0.4%増(61年度2.4%減)となった。普通建設事業費は14.3%増と前年度の1.8%減から一転し大幅増となった。

一方、歳入総額は2兆4,918億円、前年度比6.5%増(61年度2.0%増)となった。内訳をみると、約5割のウエイトを占める市町村税が7.1%増、地方交付税が4.4%増、市町村債が、一部の団体が特定資金公共事業債、財減対策債を発行したことにより7.9%増、国庫支出金は0.8%減となった。また、実質収支は大幅に赤字額を減少し2億円の赤字(61年度43億円の赤字)となった。単年度収支は、3年連続の赤字から一転し41億円の黒字となった。

第6表 市町村普通会計決算状況

(単位:百万円、%)

歳入	決算額		対前年度増加率		構成比 62年度	歳出 (性質別)	決算額		対前年度増加率		構成比 62年度
	61年度	62年度	61年度	62年度			61年度	62年度	61年度	62年度	
総額	2,340,642	2,491,835	2.0	6.5	100.0	総額	2,334,599	2,481,631	2.1	6.3	100.0
市町村税	1,273,863	1,364,551	6.6	7.1	54.8	義務的経費	1,202,927	1,220,600	1.3	1.5	49.2
地方交付税	62,481	65,207	△16.9	4.4	2.6	人件費	587,396	601,797	2.5	2.5	24.3
国庫支出金	271,487	269,327	△3.3	△0.8	10.8	扶助費	338,443	340,474	2.5	0.6	13.7
府支出金	83,547	84,227	3.7	0.8	3.4	公債費	277,088	278,329	△2.4	0.4	11.2
地方債	155,166	167,462	△5.7	7.9	6.7	投資的経費	450,466	511,467	△1.5	13.5	20.6
その他	494,098	541,061	△1.0	9.5	21.7	その他	681,206	749,564	6.1	10.0	30.2

資料:府総務部地方課調

## 2 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難なため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。62年度の政府サービス生産者の産出額は、2兆3,735億円で、前年度比3.2%増(61年度3.6%増)と低い伸びとなった。

これは、7割のウェイトを占める雇用者所得が、1兆6,779億円、前年度比2.4%増となり、前年度の伸び(3.5%増)を下回ったためである。また、物件費等に該当する中間消費は、5,729億円、前年度比5.3%増、固定資本減耗は、1,185億円、前年度比4.8%増となった。

第7表 生産勘定

(単位：億円、%)

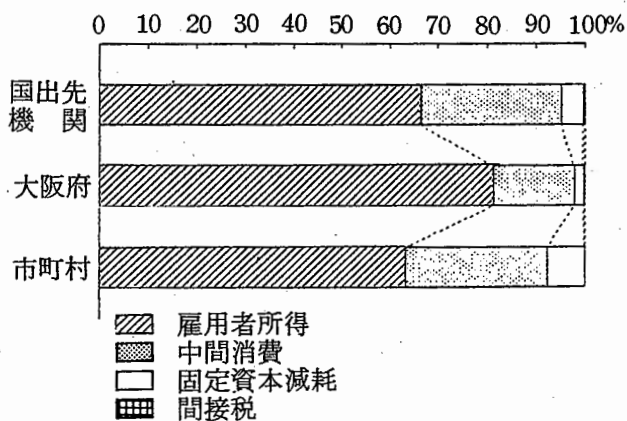
項目	総額		対前年度増加率		構成比
	61年度	62年度	61年度	62年度	62年度
雇用者所得	16,387	16,779	3.5	2.4	70.7
中間消費	5,438	5,729	3.7	5.3	24.1
固定資本減耗	1,131	1,185	4.2	4.8	5.0
支払間接税	39	41	3.5	5.6	0.2
投入計	22,996	23,735	3.6	3.2	100.0
政府最終消費支出	19,005	19,528	2.7	2.8	82.3
商品・非商品販売	3,991	4,207	8.0	5.4	17.7
産出計	22,996	23,735	3.6	3.2	100.0

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院収入(商品・非商品販売)など買手が特定している場合を除いては、政府が自己消費(政府最終消費支出)するものとみなされる。商品・非商品販売は、4,207億円、前年度比5.4%増となったが、政府最終消費支出は、1兆9,528億円、前年度比2.8%増と低い伸びにとどまった。

次に、産出額を機関別にみると、国出先機関が3,086億円(全体の13.0%)、大阪府は9,265億円(同39.0%)、市町村は1兆1,384億円(同48.0%)となっている。

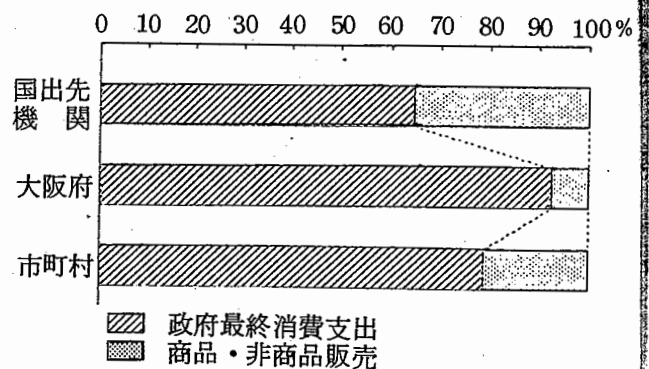
商品・非商品販売は、市町村は2,429億円と全体の57.7%を占めているのに対し、国出先機関は1,095億円で全体の26.0%、大阪府は683億円で、同じく16.2%を占めるに過ぎない。

第35図 政府サービス生産者の投入額  
構成比(昭和62年度)



資料：府統計課『府民所得統計』

第36図 政府サービス生産者の産出額  
構成比(昭和62年度)



資料：府統計課『府民所得統計』

これは、市町村が病院や保育所、水道事業など、住民の福祉に直接かかわる事業を多く行っているためである。

産出額の内訳をみると、電気・ガス・水道業（下水道、廃棄物処理業）は、1,862億円、前年度比3.3%増、サービス業（教育・医療・学術研究）は、9,560億円、前年度比3.3%増、公務は、1兆2,312億円、前年度比3.1%増となった。

### 3 経常取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると、受取総額は15兆2,518億円（前年度比6.0%増）、支払総額は14兆7,276億円（前年度比4.9%増）となった。この受取総額と支払総額の差は、貯蓄として、資本取引における実物資産蓄積の原資となり、その処分は資本調達勘定に計上されるが、昭和62年度は、5,242億円と前年度に比べ51.8%増加し、大幅な貯蓄の増加がみられた。

その内訳をみると、まず国は、府内の収入が一旦国庫へ収納されるという方式を採用しているため、総固定資本形成と同額を貯蓄（投資の原資）として計上した。62年度の総固定資本形成は、前年度比144.1%増（61年度19.4%増）と大幅な伸びをみせた。府は、受取側で直接税、間接税等が伸びた半面、支払側で政府最終消費支出の伸び悩みや財産所得の支払い減少があり、市町村でも府と同様の傾向が見られた。

第8表 所得支出勘定

（単位：億円、%）

項 目	総 額		対前年度増加率		構 成 比
	61年度	62年度	61年度	62年度	62年度
間 接 税	21,728	23,975	7.4	10.3	15.7
直 接 税	41,775	45,265	4.6	8.4	29.7
社 会 保 障 負 担	25,638	26,571	5.8	3.6	17.4
財 産 所 得	8,608	8,872	14.6	3.1	5.8
その他の経常移転	46,134	47,835	6.6	3.7	31.4
受 取 A	143,883	152,518	6.4	6.0	100.0
政府最終消費支出	19,005	19,528	2.7	2.8	13.3
財 産 所 得	15,330	15,553	2.9	1.5	10.6
社 会 保 障 給 付	24,864	26,257	10.8	5.6	17.8
社 会 扶 助 金	4,351	4,424	2.4	1.7	3.0
その他の経常移転	76,882	81,514	6.4	6.0	55.8
支 払 B	140,431	147,276	6.1	4.9	100.0
貯 蓄 C=A-B	3,452	5,242	21.4	51.8	—

以下、受取の主な項目についてみると、直接税は4兆5,265億円、前年度比8.4%増と61年度の伸び(4.6%増)を上回った。これは、全体の約4割を占める所得税が1.5%増(61年度5.1%増)と低い伸びにとどまったものの、約3割を占める法人税が、景気回復で企業収益が増大したため、20.5%増と大きく伸びたためである。

間接税は、国税関係では、関税が円高による輸入拡大で19.6%増となったほか、有価証券取引税が11.9%増となり、府税関係では、法人事業税や不動産取得税が20%前後の高い伸びを見せたため、2兆3,975億円、前年度に比べ10.3%の増加となった。

これら直接税と間接税をあわせると、6兆9,240億円となり、受取総額の45.4%を占めている。

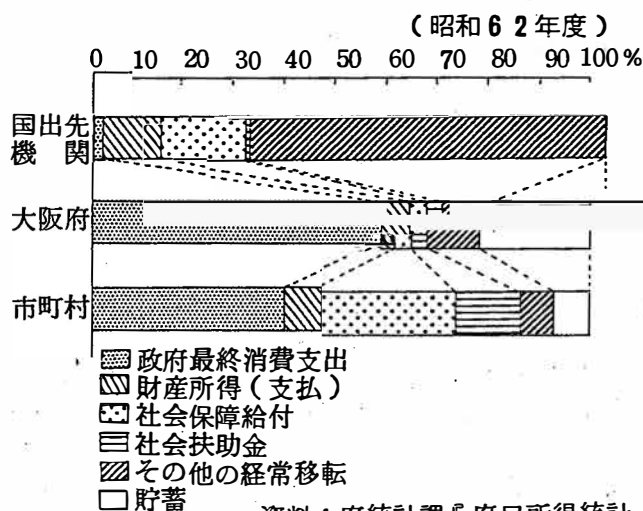
次に機関別にみると、国出先機関では、直接税が受取総額の30.5%を占めているのに対し、間接税は8.2%に過ぎない。ところが大阪府では、直接税が22.6%あるのに対し、間接税が49.6%と全体の約半分を占めるに至っている。これは、直接税の大半を占める所得税、法人税が国税であることと、府税うち法人・個人事業税、不動産取得税などは府民所得統計では間接税に分類されるためである。

また、府民所得に対する租税負担率〔(直接税+間接税)/府民所得〕は、税収の伸びが9.0%増と府民所得の伸び6.1%増を上回ったことから、29.7%と、61年度(28.9%)より0.8ポイント上昇した。(全国は27.3%)

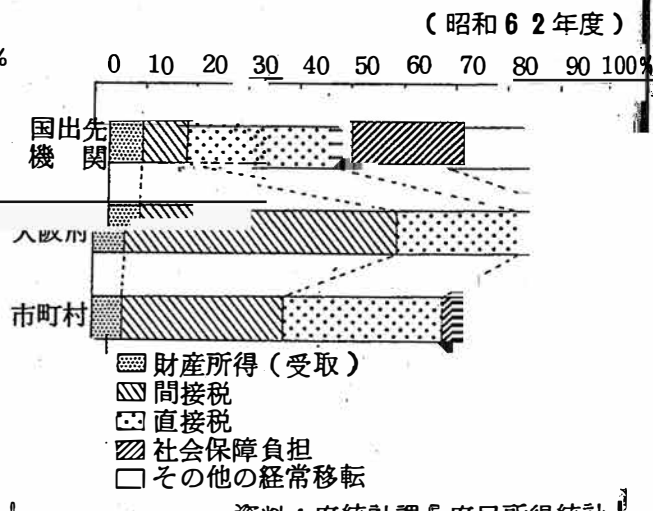
社会保障負担は、2兆6,571億円、前年度比3.6%増となった。このうち、国出先機関が、2兆2,801億円と総額の85.8%を占めている。

受取財産所得は、8,872億円、前年度に比べて3.1%の増加となった。

第37図 機関別支払項目の構成比



第38図 機関別受取項目の構成比



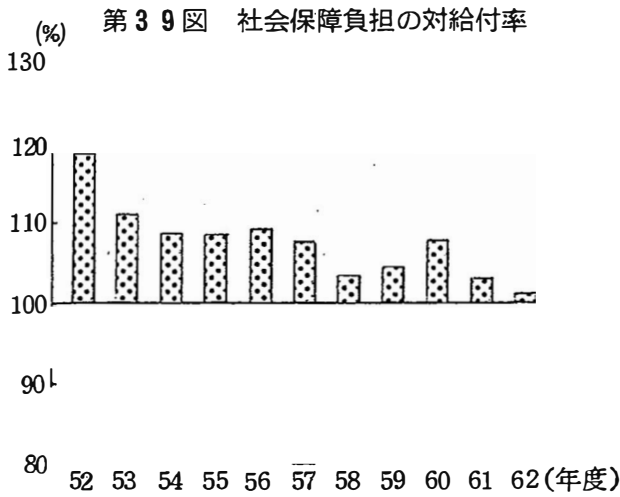
支払の主な項目をみると、支払財産所得の約8割が国債の支払利子であるが、62年度は1.8%増と低い伸びにとどまったため、総額では1兆5,553億円、前年度比1.5%増となった。

社会保障給付は、2兆6,257億円、前年度比5.6%増となった。これも社会保障負担と同じく国出先機関が総額の71.5%を占めている。これは、厚生年金保険をはじめとする社会保険の多

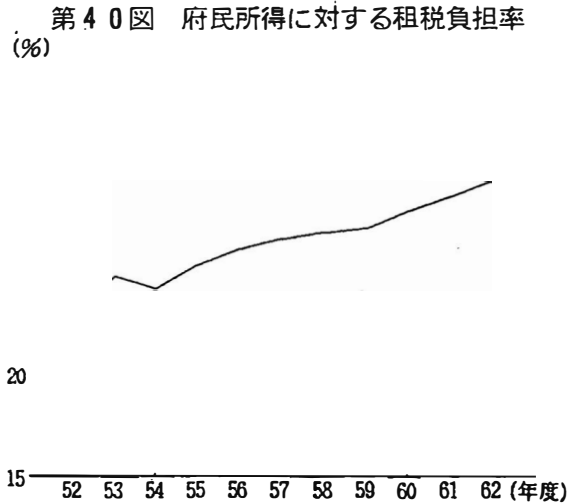


が国の事業であることを示している。また、社会保障負担の対給付率（社会保障負担／社会保障給付）は、61年度の103.1よりさらに低下して101.2となった。

社会扶助金は、4,424億円、前年度比1.7%増となった。これは、社会保障給付とは対照的に、市町村が総額の約7割を占めているが、国出先機関は2割に足りない。これは、市町村が地域住民と密着したサービスを展開しており、生活保護費の大部分が市町村より支払われるなど、社会保障給付とは違って、扶助金の多くが市町村より支払われることを示している。



資料：府統計課『府民所得統計』



資料：府統計課『府民所得統計』

#### 4 資本取引(実物面)

資本調達勘定をみると、昭和62年度の総資本調達額は、1兆1,844億円、前年度比28.7%増と61年度の伸び(12.6%増)を大きく上回った。これは、所得支出勘定の貯蓄額が前年度に比べ51.8%増と大きく増加したためである。

次に、総蓄積額をみると、1兆373億円、前年度比17.2%増と61年度の伸び(7.4%増)を大きく上回った。このうち、総固定資本形成は、国は前年度比144.1%増と約2.5倍、府は11.7%増、市町村は14.5%増といずれも高い伸びを示し、全体では6,615億円、前年度比

第9表 資本調達勘定

(単位：億円、%)

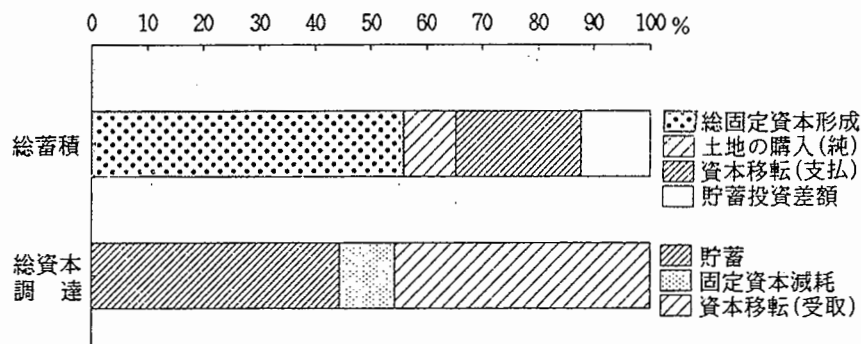
項目	総額		対前年度増加率		構成比
	61年度	62年度	61年度	62年度	62年度
貯蓄	3,452	5,242	21.4	51.8	44.3
固定資本減耗	1,131	1,185	4.2	4.8	10.0
資本移転(受取)	4,619	5,417	8.8	17.3	45.7
総資本調達 A	9,203	11,844	12.6	28.7	100.0
総固定資本形成	5,684	6,615	3.3	16.4	63.8
土地購入(純)	1,019	1,107	1.4	8.6	10.7
資本移転(支払)	2,147	2,651	24.0	23.5	25.6
総蓄積 B	8,850	10,373	7.4	17.2	100.0
貯蓄投資差額 C=A-B	353	1,471	△649.7	316.7	—

16.4%増となった。

また、土地の購入(純)も、1,107億円、前年度比8.6%増と、61年度の伸び(1.4%増)を上回った。

以上の結果、貯蓄投資差額(調達額-蓄積額)は、1,471億円、前年度比316.7%増と大きな黒字となった。

第41図 資本調達勘定(昭和62年度)



資料：府統計課『府民所得統計』